



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月12日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 利直
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 2024年10月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年10月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	15,725	0.8	942	5.6	1,228	8.0	768	14.2
2023年7月期	15,593	△0.5	892	0.5	1,137	△8.7	672	△13.1

(注) 包括利益 2024年7月期 1,013百万円(34.5%) 2023年7月期 753百万円(△6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	52.25	—	4.8	6.0	6.0
2023年7月期	45.72	—	4.4	5.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 ー百万円 2023年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	20,759	16,177	77.9	1,132.56
2023年7月期	19,950	15,697	78.7	1,066.75

(参考) 自己資本 2024年7月期 16,177百万円 2023年7月期 15,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	738	488	△619	9,134
2023年7月期	473	224	△285	8,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00	235	35.0	1.5
2024年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00	314	42.1	2.0
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		46.6	

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,024	1.9	943	0.1	1,126	△8.4	675	△12.1	47.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期	14,933,753株	2023年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	2024年7月期	650,071株	2023年7月期	3,008,830株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	14,697,059株	2023年7月期	14,715,639株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	716	△3.0	260	△20.9	478	△13.8	461	△5.1
2023年7月期	738	6.1	329	14.7	555	△8.0	485	△12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	31.37	-
2023年7月期	33.02	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	12,941	12,599	97.4	882.08
2023年7月期	12,641	12,425	98.3	844.38

(参考) 自己資本 2024年7月期 12,599百万円 2023年7月期 12,425百万円

2. 2025年7月期の個別業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	595	7.0	449	△2.3	443	△1.1	31.01
通期	762	6.3	429	△10.4	424	△8.1	29.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、急激な為替変動や物価上昇、地政学的なリスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループの主要セグメントである総合建設コンサルタント事業では、国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しており、外部環境は堅調に推移しております。

当社グループでは、当連結会計年度である2024年7月期を初年度とする「中期経営計画2024-2026」を策定し、当初期間を事業基盤の再構築を行う期間と位置づけ、事業課題に対する人材戦略、技術戦略、市場戦略を定め、各セグメントにおける主要KPIの目標達成に向けて取組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、総合建設コンサルタント事業が増収に寄与したものの、水族館運営事業が大幅に減収したことにより、157億2千5百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。

損益面では、営業利益は、9億4千2百万円(前連結会計年度比5.6%増)、経常利益は、保険金収入等の一過性の営業外収益を計上したこと等により、12億2千8百万円(前連結会計年度比8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億6千8百万円(前連結会計年度比14.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による国土強靱化を背景に、外部環境は引き続き堅調に推移いたしました。

当該セグメントの売上高は、豊富な繰越業務を背景に生産消化も堅調に推移し、132億1千万円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。

損益面におきましては、前期に発生した設計瑕疵の対応に伴う生産力の低下や赤字業務等も解消し原価率が回復したことで営業利益は、10億8千4百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

なお、受注高は、134億1千4百万円(前連結会計年度比2.4%増)、受注残高は、78億5千万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年を境に大幅に会員が減少しておりましたが、経済活動の正常化により緩やかに事業環境は回復いたしました。

当該セグメントの売上高は、施設料金の改定やスポーツ施設の指定管理事業の増収等により、7億6千9百万円(前連結会計年度比9.6%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は6百万円(前連結会計年度は9百万円の営業損失)となり、4期連続の営業赤字から回復いたしました。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、引き続き香川県の四国水族館、兵庫県のアトアの主要大型施設を中心に事業を展開しておりますが、インバウンド需要等も乏しく、いずれの施設も来館者数は減衰推移いたしました。

当該セグメントの売上高は、四国水族館・アトアの両施設の合計来館者数が前連結会計年度比18.0%減少したことにより、14億3千4百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は7千5百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。

当連結グループにおけるセグメントの売上高の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)
総合建設コンサルタント事業	13,210	84.0
スポーツ施設運営事業	769	4.9
水族館運営事業	1,434	9.1
その他事業	311	2.0
合計	15,725	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産が207億5千9百万円(前連結会計年度比4.1%増)、負債が45億8千2百万円(前連結会計年度比7.8%増)、純資産が161億7千7百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6億7百万円増加し、91億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億3千8百万円(前連結会計年度比2億6千4百万円の収入増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億2千8百万円、減価償却費3億2千万円、契約資産の増加4億6千9百万円、法人税等の支払額2億6千1百万円、匿名組合投資損益8千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は4億8千8百万円(前連結会計年度比2億6千3百万円の支出減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7億8百万円、投資有価証券の取得による支出3億1百万円、有形固定資産の取得による支出1億6千9百万円、出資金の分配による収入9千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億1千9百万円(前連結会計年度比3億3千3百万円の支出増加)となりました。これは主に、配当金の支払額2億3千4百万円、自己株式の取得による支出3億3千5百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、コア事業である総合建設コンサルタント事業においては、引き続き社会インフラの維持・管理や国土強靱化への対応等により、概ね前年同程度の堅調な推移を予想しております。

しかしながら、スポーツ施設運営事業ではコロナ禍から回復傾向にあるものの回復推移は鈍化していることに加え、水族館運営事業では近隣競合施設の開業影響もあり依然として厳しい業績水準を予想しております。

次期は、第一次中期経営計画（2024-2026）の計画2年目となるため、計画最終年度の目標達成に向けた事業基盤の構築に引き続き注力してまいります。

セグメントごとの今後の見通しは、次のとおりであります。

総合建設コンサルタント事業では、豊富な受注残高を有している事や販管費を中心としたコスト削減に努めることにより増収、増益となることを計画しております。

スポーツ施設運営事業では、コロナ禍での大幅な業績悪化から緩やかな改善を見込んでおり、概ね前連結会計年度と同水準の業績推移を計画しております。

水族館運営事業では、兵庫県のアトア、香川県の四国水族館の来館者数が共に減衰傾向にある事や、兵庫県において近隣競合施設が開業した影響により、減益となる見通しです。

なお、水族館運営事業においては、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来館者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなる季節的変動要因があります。

(単位：百万円)

セグメント別売上高	F Y 2024実績	F Y 2025予想	増減率
総合建設コンサルタント事業	13,210	13,761	4.2%増
スポーツ施設運営事業	769	749	2.6%減
水族館運営事業	1,434	1,177	18.0%減
その他事業	311	335	7.9%増
合計	15,725	16,024	1.9%増

連結業績予想は、次のとおりであります。

連結業績は、コア事業の総合建設コンサルタント事業が堅調に推移する見通しであり、売上高は増収するものの、営業利益は、老朽化した社屋の大規模修繕を予定しており、概ね前期と同水準となる見通しです。

また、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した一過性の保険収入等の営業外収益の計上がないため、減益となる見通しです。

(単位：百万円)

連結業績予想	F Y 2024実績	F Y 2025予想	増減率
売上高	15,725	16,024	1.9%増
営業利益	942	943	0.1%増
経常利益	1,228	1,126	8.4%減
親会社株主に帰属する当期純利益	768	675	12.1%減

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の課題と認識しており、配当政策を最重要事項として位置付けております。

配当方針については、フリーキャッシュフロー(営業活動によるキャッシュフローおよび投資活動によるキャッシュフローの合計額)を基本的な財源として、一過性の要因で業績が悪化した場合においてもDOE(株主資本配当率)に留意した安定的な配当の維持を図ります。

また、配当水準は、経営環境および今後の事業展開等を総合的に勘案し、配当性向40%を目安といたします。

上記の方針に鑑み、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」のとおり、当期の期末配当金は、前回予想から1株当たり2円増額し、22円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり22円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社として、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業を行う子会社等の株式を保有することにより、当該会社の経営管理およびそれに附帯または関連する業務を行っております。

また、当社グループは、当社および当社の完全子会社である次の7社にて構成されております。

- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社エヌ・シー・ピー
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アクアメント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社NCPサプライ
- ・株式会社オーライズ

なお、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業の各セグメントにおける各子会社の位置付け等は次のとおりです。

セグメント区分	主要事業	主要な会社
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査	株式会社ウエスコ 株式会社西日本技術コンサルタント 株式会社アイコン 株式会社オーライズ
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等	株式会社エヌ・シー・ピー
水族館運営事業	水族館の運営・管理等	株式会社アクアメント
その他事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等 不動産の分譲、賃貸および関連施設の運営等	株式会社NCPサプライ 株式会社ウエスコ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,227,773	9,135,177
受取手形及び完成業務未収入金	1,105,985	1,113,622
契約資産	2,221,242	2,691,167
有価証券	899,812	100,010
金銭の信託	400,000	—
商品	4,097	3,829
原材料及び貯蔵品	22,916	27,702
その他	396,702	388,270
貸倒引当金	△5,753	△5,122
流動資産合計	12,272,777	13,454,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,213,064	5,308,066
減価償却累計額	△4,058,073	△4,147,738
建物及び構築物（純額）	1,154,990	1,160,328
機械装置及び運搬具	91,905	91,905
減価償却累計額	△76,080	△79,053
機械装置及び運搬具（純額）	15,824	12,851
土地	1,704,435	1,701,400
リース資産	380,366	400,265
減価償却累計額	△296,652	△320,443
リース資産（純額）	83,714	79,822
その他	1,622,627	1,618,682
減価償却累計額	△1,349,367	△1,401,968
その他（純額）	273,259	216,714
有形固定資産合計	3,232,223	3,171,116
無形固定資産	116,306	95,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2,538,074	2,197,692
繰延税金資産	599,116	625,602
その他	1,194,443	1,218,067
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,329,185	4,038,912
固定資産合計	7,677,715	7,305,062
資産合計	19,950,492	20,759,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	852,787	799,267
リース債務	45,358	38,468
未払金	1,549,876	1,773,899
未払法人税等	227,568	451,286
未成業務受入金	387,821	249,925
受注損失引当金	5,475	987
資産除去債務	858	—
その他	858,613	832,623
流動負債合計	3,928,358	4,146,458
固定負債		
リース債務	52,844	51,922
繰延税金負債	107,788	215,918
資産除去債務	80,006	93,679
その他	83,656	74,491
固定負債合計	324,296	436,012
負債合計	4,252,655	4,582,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,046,246
利益剰余金	6,090,976	6,623,591
自己株式	△879,589	△378,651
株主資本合計	15,457,565	15,691,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,272	486,063
その他の包括利益累計額合計	240,272	486,063
純資産合計	15,697,837	16,177,249
負債純資産合計	19,950,492	20,759,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	15,593,470	15,725,320
売上原価	11,626,546	11,575,172
売上総利益	3,966,924	4,150,148
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,430,466	1,563,593
法定福利費	285,767	299,517
退職給付費用	35,536	36,116
貸倒引当金繰入額	△3,398	△648
その他	1,325,847	1,309,318
販売費及び一般管理費合計	3,074,218	3,207,897
営業利益	892,705	942,251
営業外収益		
受取利息	8,521	8,882
受取配当金	65,041	94,388
投資有価証券売却益	5,413	27,845
売電収入	5,246	4,792
受取地代家賃	17,080	15,247
匿名組合投資利益	136,678	92,495
受取保険金	—	42,615
その他	29,040	31,864
営業外収益合計	267,021	318,130
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,044	14,209
売電費用	2,507	2,436
賃貸費用	2,130	3,334
匿名組合投資損失	7,160	7,689
出資金評価損	9,100	—
その他	304	4,009
営業外費用合計	22,248	31,679
経常利益	1,137,479	1,228,703
特別損失		
減損損失	49,288	—
特別損失合計	49,288	—
税金等調整前当期純利益	1,088,190	1,228,703
法人税、住民税及び事業税	284,146	486,566
法人税等調整額	131,232	△25,926
法人税等合計	415,379	460,640
当期純利益	672,811	768,062
親会社株主に帰属する当期純利益	672,811	768,062

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	672,811	768,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,144	245,791
その他の包括利益合計	81,144	245,791
包括利益	753,955	1,013,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753,955	1,013,853
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,846,179	5,653,619	△879,375	15,020,423
当期変動額					
剰余金の配当			△235,454		△235,454
親会社株主に帰属する当期純利益			672,811		672,811
自己株式の取得				△213	△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	437,356	△213	437,142
当期末残高	400,000	9,846,179	6,090,976	△879,589	15,457,565

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	159,127	159,127	15,179,550
当期変動額			
剰余金の配当			△235,454
親会社株主に帰属する当期純利益			672,811
自己株式の取得			△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,144	81,144	81,144
当期変動額合計	81,144	81,144	518,287
当期末残高	240,272	240,272	15,697,837

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,846,179	6,090,976	△879,589	15,457,565
当期変動額					
剰余金の配当			△235,447		△235,447
親会社株主に帰属する当期純利益			768,062		768,062
自己株式の取得				△335,131	△335,131
自己株式の処分		15,992		20,144	36,136
自己株式の消却		△815,925		815,925	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△799,933	532,615	500,938	233,620
当期末残高	400,000	9,046,246	6,623,591	△378,651	15,691,186

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	240,272	240,272	15,697,837
当期変動額			
剰余金の配当			△235,447
親会社株主に帰属する当期純利益			768,062
自己株式の取得			△335,131
自己株式の処分			36,136
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245,791	245,791	245,791
当期変動額合計	245,791	245,791	479,411
当期末残高	486,063	486,063	16,177,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088,190	1,228,703
減価償却費	351,684	320,962
減損損失	49,288	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,591	△630
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,946	△4,488
匿名組合投資損益 (△は益)	△129,517	△84,805
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,368	△13,635
出資金評価損	9,100	—
受取利息及び受取配当金	△73,563	△103,271
売上債権の増減額 (△は増加)	119,847	△7,637
契約資産の増減額 (△は増加)	85,240	△469,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,270	△4,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,274	△53,519
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△53,721	△137,895
その他	△409,939	226,266
小計	999,157	895,604
利息及び配当金の受取額	73,478	104,253
法人税等の支払額	△599,285	△261,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,350	738,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	74,816	—
投資有価証券の取得による支出	△670,675	△301,148
投資有価証券の売却による収入	834,010	708,529
有形固定資産の取得による支出	△191,583	△169,017
有形固定資産の売却による収入	92,150	—
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
無形固定資産の取得による支出	△36,447	△20,926
出資金の分配による収入	138,862	92,495
貸付けによる支出	△930	△480
貸付金の回収による収入	445	560
その他	△15,679	△21,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,968	488,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△235,191	△234,390
自己株式の取得による支出	△213	△335,131
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,015	△49,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,421	△619,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,897	607,590
現金及び現金同等物の期首残高	8,113,688	8,526,586
現金及び現金同等物の期末残高	8,526,586	9,134,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に連結子会社を置き、連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、質的および量的基準に基づき、「総合建設コンサルタント事業」、「スポーツ施設運営事業」、「水族館運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「水族館運営事業」は、水族館の運営・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	総合建設 コンサル タント事業	スポーツ 施設運営 事業	水族館 運営事業	計				
売上高								
中国地方	6,183,780	701,968	—	6,885,748	251,359	7,137,108	—	7,137,108
四国地方	891,260	—	82,209	973,469	33,332	1,006,802	—	1,006,802
関西地方	3,887,482	—	1,677,541	5,565,024	20,537	5,585,561	—	5,585,561
九州地方	1,021,390	—	—	1,021,390	—	1,021,390	—	1,021,390
その他	820,161	—	—	820,161	—	820,161	—	820,161
顧客との契約から生じる 収益	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	305,229	15,571,023	—	15,571,023
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	22,447	22,447	—	22,447
外部顧客に対する売上高	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	327,676	15,593,470	—	15,593,470
国	2,996,541	—	—	2,996,541	17,690	3,014,231	—	3,014,231
都道府県	3,655,655	—	—	3,655,655	14,372	3,670,027	—	3,670,027
市区町村	4,649,977	39,629	7,334	4,696,941	8,600	4,705,542	—	4,705,542
その他	1,501,900	662,339	1,752,416	3,916,655	264,565	4,181,221	—	4,181,221
顧客との契約から生じる 収益	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	305,229	15,571,023	—	15,571,023
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	22,447	22,447	—	22,447
外部顧客に対する 売上高	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	327,676	15,593,470	—	15,593,470
一時点で移転される財	—	31,706	1,759,750	1,791,457	60,408	1,851,865	—	1,851,865
一定の期間にわたり移転 される財	12,804,074	670,261	—	13,474,336	244,821	13,719,157	—	13,719,157
顧客との契約から生じる 収益	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	305,229	15,571,023	—	15,571,023
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	22,447	22,447	—	22,447
外部顧客に対する売上高	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	327,676	15,593,470	—	15,593,470
(1) 外部顧客への売上高	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	327,676	15,593,470	—	15,593,470
(2) セグメント間の内部 売上高または振替額	47	3,190	—	3,238	295,221	298,459	△298,459	—
計	12,804,122	705,158	1,759,750	15,269,031	622,898	15,891,930	△298,459	15,593,470
セグメント利益または 損失(△)	996,130	△9,091	76,448	1,063,487	40,360	1,103,848	△211,142	892,705
セグメント資産	11,140,564	1,085,694	467,359	12,693,618	459,489	13,153,107	6,797,384	19,950,492
その他の項目								
減価償却費	254,150	69,971	4,013	328,135	23,549	351,684	—	351,684
減損損失	46,797	—	—	46,797	2,490	49,288	—	49,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,290	12,980	4,366	236,637	15,264	251,902	—	251,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△211,142千円には、セグメント間取引消去△3,458千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,088千円、およびその他の調整額100,404千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,797,384千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産1,669,972千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	総合建設 コンサル タント事業	スポーツ 施設運営 事業	水族館 運営事業	計				
売上高								
中国地方	6,243,840	769,080	—	7,012,920	234,429	7,247,350	—	7,247,350
四国地方	918,564	—	67,385	985,950	35,393	1,021,343	—	1,021,343
関西地方	3,946,883	—	1,367,560	5,314,443	19,327	5,333,771	—	5,333,771
九州地方	1,059,499	—	—	1,059,499	—	1,059,499	—	1,059,499
その他	1,041,305	—	—	1,041,305	—	1,041,305	—	1,041,305
顧客との契約から生じる 収益	13,210,093	769,080	1,434,945	15,414,119	289,151	15,703,270	—	15,703,270
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	22,049	22,049	—	22,049
外部顧客に対する売上高	13,210,093	769,080	1,434,945	15,414,119	311,200	15,725,320	—	15,725,320
国	2,693,139	—	—	2,693,139	16,503	2,709,643	—	2,709,643
都道府県	4,367,543	—	—	4,367,543	8,872	4,376,416	—	4,376,416
市区町村	4,836,727	55,454	—	4,892,182	6,632	4,898,814	—	4,898,814
その他	1,312,683	713,625	1,434,945	3,461,254	257,142	3,718,396	—	3,718,396
顧客との契約から生じる 収益	13,210,093	769,080	1,434,945	15,414,119	289,151	15,703,270	—	15,703,270
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	22,049	22,049	—	22,049
外部顧客に対する 売上高	13,210,093	769,080	1,434,945	15,414,119	311,200	15,725,320	—	15,725,320
一時点で移転される財	—	52,009	1,420,174	1,472,184	45,825	1,518,009	—	1,518,009
一定の期間にわたり移転 される財	13,210,093	717,070	14,770	13,941,935	243,325	14,185,261	—	14,185,261
顧客との契約から生じる 収益	13,210,093	769,080	1,434,945	15,414,119	289,151	15,703,270	—	15,703,270
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	22,049	22,049	—	22,049
外部顧客に対する売上高	13,210,093	769,080	1,434,945	15,414,119	311,200	15,725,320	—	15,725,320
(1) 外部顧客への売上高	13,210,093	769,080	1,434,945	15,414,119	311,200	15,725,320	—	15,725,320
(2) セグメント間の内部 売上高または振替額	47	3,613	—	3,661	284,249	287,911	△287,911	—
計	13,210,141	772,694	1,434,945	15,417,781	595,450	16,013,231	△287,911	15,725,320
セグメント利益	1,084,819	6,160	75,293	1,166,273	40,947	1,207,221	△264,969	942,251
セグメント資産	11,762,754	1,081,046	439,717	13,283,517	454,998	13,738,516	7,021,203	20,759,720
その他の項目								
減価償却費	224,735	68,492	2,042	295,270	25,691	320,962	—	320,962
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,807	51,505	970	211,282	30,275	241,558	—	241,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. (1) セグメント利益の調整額△264,969千円には、セグメント間取引消去△703千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359,870千円、およびその他の調整額95,604千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,021,203千円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産3,535,204千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,280,880	総合建設コンサルタント事業 その他

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,006,240	総合建設コンサルタント事業 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

「総合建設コンサルタント事業」および「その他」セグメントにおいて、一部の土地、建物及び構築物について売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、「総合建設コンサルタント事業」46,797千円、「その他」2,490千円であります。

なお、減損損失計上時に売却予定であった当該資産については、当連結会計年度に売却済みであります。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	1,066円75銭	1,132円56銭
1株当たり当期純利益	45円72銭	52円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,697,837	16,177,249
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,697,837	16,177,249
期末の普通株式の数(千株)	14,715	14,283

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	672,811	768,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	672,811	768,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,715	14,697

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2024年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、および会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議し、2024年8月13日を以て自己株式の取得を終了いたしました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

株主還元の実現および資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	600,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.06%)
③ 株式の取得価額の総額	450,000,000円(上限)
④ 取得期間	2024年6月13日～2024年8月13日
⑤ 取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

(3) 取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

① 取得した株式の総数	600,000株
② 取得価額の総額	390,473,000円

(4) 消却に係る事項の内容

① 対象株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	600,000株
③ 消却日	2024年8月30日